

自己点検・評価について

① プログラムの自己点検・評価を行う体制 情報・データ科学教育センター

(責任者名) 北本 卓也

(役職名) 情報・データ科学教育センター長

② 自己点検・評価体制における意見等

自己点検・評価の視点	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
学内からの視点	
プログラムの履修・修得状況	<p>本学では全学的に修学支援システム(eYUSDL: electronic system of Yamaguchi University Self-Directed Learning)を構築し、その運用を通じて本教育プログラムを構成する科目を含めた全ての科目の履修状況、単位取得状況を収集している。これらのデータを活用することによって、プログラム希望者が該当科目を履修していることを確認している。また当該科目の単位取得状況から本教育プログラムの修得状況を把握している。</p>
学修成果	<p>本学では修学支援システムに授業評価アンケート機能を構築し、運用している。また、情報・データ科学センターは個別の授業でなく、教育プログラム全体の評価アンケートも実施している。受講生は学期末にアンケートをシステムに入力する。結果を総合的に分析することによって、授業内容の学生の理解度を把握することができる。その結果を情報学部及び情報・データ科学教育センターで共有し、本教育プログラムの評価・改善に活用する。</p>
学生アンケート等を通じた学生の 内容の理解度	<p>上記アンケートの項目「あなたは、この授業の内容を理解できましたか?」の結果を分析することによって、授業内容の学生の理解度を把握することができる。</p>
学生アンケート等を通じた後輩等 他の学生への推奨度	<p>上記アンケートの項目「あなたは、後輩学生や他の学生へこの授業科目の受講を推奨しますか?」の結果を分析することによって推奨度を把握している。</p>
全学的な履修者数、履修率向上 に向けた計画の達成・進捗状況	<p>本学情報・データ科学センターにおいて一括して履修者数・履修率を把握しており、情報学部と連携しながら計画達成を目指す。</p>

自己点検・評価の視点	自己点検・評価体制における意見・結果・改善に向けた取組等
学外からの視点	
教育プログラム修了者の進路、活躍状況、企業等の評価	<p>本学では卒業生調査システムを構築しており、その運用を通じて本教育プログラムを修了した卒業生の進路先や活躍状況を把握する仕組みができています。</p>
産業界からの視点を含めた教育プログラム内容・手法等への意見	<p>本学ではデータサイエンティスト協会が定めたスキルチェックリストを参考にすることによって、産業界からの視点を取り入れて教育プログラムを設計している。本教育プログラムを構成する「データ科学と社会II」には、地元企業の方を講師とした授業があり、教育プログラムの内容に産業界の視点を含めている。「データ科学と社会II」の学外講師を中心に地域の自治体や企業およそ20団体とデータサイエンス教育の協力体制を構築し、学外の意見を取り入れる仕組みがある。</p>
<p>数理・データサイエンス・AIを「学ぶ楽しさ」「学ぶことの意義」を理解させること</p>	<p>「データ科学と社会II」においては、地元企業の外部講師を招聘し、実社会におけるデータ活用の成功事例を具体的に提示している。これにより、情報学という専門領域とデータサイエンスの密接な関連性を浮き彫りにし、学習の意義を深く認識させる導入を図っている。続く「データサイエンス技術」では、コンピュータを用いた実習を主軸に据えることで、理論の定着と実践的なスキルの確実な習得を両立させている。さらに「データサイエンス技術演習」における能動的な演習活動を通じ、学生自らの試行錯誤を伴う学習を展開している。こうした一連の体系的なカリキュラム設計により、分析過程で得られる知的な発見や「学ぶ楽しさ」を体感させ、データサイエンスの本質的な価値を理解できる環境を整備している。</p>
<p>内容・水準を維持・向上しつつ、より「分かりやすい」授業とすること</p> <p>※社会の変化や生成AI等の技術の発展を踏まえて教育内容を継続的に見直すなど、より教育効果の高まる授業内容・方法とするための取組や仕組みについても該当があれば記載</p>	<p>本教育プログラムは、数理・データサイエンス・AI教育コンソーシアムによるモデルカリキュラムや、データサイエンティスト協会のスキルチェックリストに準拠して構築されており、教育内容と水準の客観的な妥当性を確保している。あわせて、情報・データ科学教育センターを中心として、受講生アンケートの結果を反映させる体制を敷いている。各学科の専門性に即した「分かりやすい」授業へと最適化を図るため、定期的な協議の場を設け、継続的な授業改善(FD)を組織的に推進している。</p>